

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第56期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経営企画課長 佐藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経営企画課長 佐藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	4,799,377	5,567,291	5,391,800	5,626,043	6,274,482
経常利益 (千円)	534,121	696,478	682,867	666,628	777,133
当期純利益 (千円)	323,778	359,763	358,527	320,713	392,183
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数 (千株)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
純資産額 (千円)	12,118,085	12,236,098	12,455,156	12,680,994	12,931,813
総資産額 (千円)	13,903,371	15,438,918	17,105,980	14,753,551	15,130,640
1株当たり純資産額 (円)	1,490.07	1,504.95	1,532.12	1,560.09	1,591.02
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	18.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.81	44.24	44.10	39.45	48.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	79.3	72.8	86.0	85.5
自己資本利益率 (%)	2.72	2.95	2.90	2.55	3.06
株価収益率 (倍)	15.6	11.6	10.4	12.7	11.2
配当性向 (%)	40.2	36.2	36.3	45.6	33.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	772,697	510,404	570,724	746,018	952,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,546,092	2,731,221	1,600,704	2,140,097	2,076,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,496	131,216	130,729	130,311	146,700
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,591,821	2,243,617	4,284,116	2,770,981	1,511,507
従業員数 (人)	167	166	163	153	153
(外、平均臨時雇用者数)	(77)	(80)	(81)	(98)	(111)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額には、会社設立55周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、第52期から第55期は、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。また、第56期は関連会社を有しておらず記載しておりません。

2【沿革】

昭和33年8月	愛知県尾西市起字河田揚22番地に資本金200万円をもって日本デコラックス株式会社を設立する。
昭和33年8月	高圧メラミン化粧板「デコラックス」の生産販売を開始する。
昭和37年3月	本社工場を現住所（愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地）に移転する。
昭和44年2月	西独ベルクウェルクス・フェアバンド社と技術提携し、ケミカルアンカーの生産販売を開始する。
昭和45年9月	㈱ニチデコを設立し、販売部門を分離する。
昭和55年4月	プリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB」の生産販売を開始する。
昭和60年10月	㈱ニチデコを吸収合併し、製造、販売を一本化する。
昭和62年7月	叩き込み式ケミカルアンカー「PGタイプ」の生産販売を開始する。
昭和63年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成元年12月	三重工場を新設、生産を開始する。
平成8年5月	インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社スープリム・デコラックス社を設立する。
平成11年2月	ISO9001を認証取得する。
平成13年6月	耐震補強工事向けケミカルアンカー「RSタイプ」の生産販売を開始する。
平成13年8月	不燃メラミン化粧板「パニート」の製造ラインを三重工場に新設し、生産販売を開始する。
平成14年3月	ISO14001を認証取得する。
平成18年9月	カラーコアメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンスチレンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」の生産販売を開始する。
平成18年11月	本社化粧板工場の改築が完了する。
平成20年5月	研究開発棟を新設する。
平成21年1月	子会社の㈱太平洋を吸収合併する。
平成22年3月	賃貸マンション「Penny Lane」を新設する。
平成23年1月	環境省の産業廃棄物広域認定制度の認定を取得し、プリント基板用フェノール樹脂積層板「SPB」の廃材リサイクル事業を開始する。
平成23年4月	耐震補強工事向けケミカルアンカー「RXタイプ」の生産販売を開始する。
平成23年10月	本社工場に大型熱圧成型機（4×10尺サイズ）を導入する。
平成24年2月	本社北工場を改築する。
平成24年10月	非スチレンカプセル「新Rタイプ」の生産販売を開始する。
平成25年3月	本社工場及び三重工場に合わせて1メガワット規模の太陽光発電設備を建設し、売電を開始する。
平成25年5月	本社ビルを改築する。
平成26年3月	植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」において業界初の木目柄の生産販売を開始する。

3【事業の内容】

当社は、化粧板製品、電子部品業界向け製品、ケミカルアンカー製品の製造、販売を主たる業務としております。
 なお、建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、製品区分別に記載して
 おります。

(1) 化粧板製品	主要製品	高圧メラミン化粧板 不燃メラミン化粧板 木製ポストフォーム天板 木製ポストフォーム扉	デコラックス パニート
(2) 電子部品業界向け製品	主要製品	プリント基板用フェノール樹脂積層板	S P B
(3) ケミカルアンカー製品	主要製品	あと施工アンカー (接着系)	ケミカルアンカー

4【関係会社の状況】

当社には関連会社が1社ありましたが、平成26年3月に保有する株式の一部を売却したことにより、関連会社には
 該当しなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
153名(111)名	39歳6ヶ月	15年7ヶ月	5,315,200円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、従業員数については
 総数のみを記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策等の効果や円安基調の定着により企業収益が改善し、景気回復の兆しが徐々に現れたことに加え、年度後半には消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の増加が見られたことなどにより回復局面が継続しました。

このような状況のもと当社は、5月に新本社ビルを竣工いたしました。この本社ビルは、屋上に設置した太陽光発電設備による発電量を全て売電し地下水を利用した空調システム、LED照明、外断熱構造等により建物の使用電力量を大幅に削減し、環境に徹底的に配慮したゼロエネルギーオフィスです。新本社ビルの電力使用料金を全て太陽光発電設備の売電料金でまかなうことが出来ました。

化粧板製品においては植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」に業界初の木目柄を追加し、キッチン・洗面市場向けに販売を開始いたしました。また、「足拭き用パニートバスマット」を市場に投入し販売を開始いたしました。

ケミカルアンカー製品においてはノンステンカプセルの「新Rタイプ」が市場で評価され、販売は順調に推移いたしました。

また、平成25年3月に本社工場及び三重工場に設置しました、合わせて1メガワット規模の太陽光発電設備による売電は順調に推移いたしました。当事業年度の売電量は140万kWh(250戸分)であります。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は62億74百万円(前期比111.5%)、経常利益は7億77百万円(前期比116.6%)、当期純利益は3億92百万円(前期比122.3%)となりました。

化粧板製品

メラミン化粧板については、首都圏の大型新築ビル建設後のオフィスの移転需要が増加したことを受け、オフィス家具・トイレブース市場の需要が好調に推移したため販売は増加いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は病院物件等の非住宅市場における需要の増加、デリバリーサービスの拡充及びリフォーム市場や戸建住宅新築市場の消費税増税前の駆け込み需要により販売が増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は43億1百万円(前期比113.3%)となりました。

電子部品業界向け製品

プリント基板業界において主力である車載基板や携帯端末基板向けの需要は前年並みに推移しましたが、パソコンやアミューズメント用の基板向けの需要は減少いたしました。そのため当社のプリント基板穴あけ加工用フェノール樹脂積層板の販売数量は減少いたしました。また、急激な円安による原材料及び燃料費の高騰分の一部分を製品価格へ転嫁いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は6億84百万円(前期比99.4%)となりました。

ケミカルアンカー製品

建設資材、人員不足等に伴う建設コストの上昇により工事の着工遅れが生じた状況の中、一昨年の10月より販売を開始した従来の「Rタイプ」から施工性を向上させ、建物の利用者や施工者の健康に配慮した製品設計を施したノンステンカプセル「新Rタイプ」の販売は、順調に推移いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は11億29百万円(前期比101.0%)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により、9億52百万円増加したことと、投資活動及び財務活動により、それぞれ20億76百万円及び1億46百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ12億59百万円減少し、当事業年度末には、15億11百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は9億52百万円(前期比127.6%)となりました。これは、主に税引前当期純利益が、6億74百万円(前期比131.7%)であったことと、減価償却費を3億51百万円(前期比120.0%)計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は20億76百万円(前期比97.0%)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入が157億20百万円(前期比106.9%)であったことに対し、投資有価証券の取得による支出が171億82百万円(前期比104.8%)であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億46百万円(前期比112.6%)となりました。これは、配当金支払による支出が1億46百万円(前期比112.8%)であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	4,023,608	115.0
電子部品業界向け製品(千円)	662,468	96.9
ケミカルアンカー製品(千円)	1,062,819	102.5
合計(千円)	5,748,896	110.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	273,898	107.0
ケミカルアンカー製品(千円)	42,665	76.7
合計(千円)	316,563	101.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	4,336,777	113.9	127,222	138.5
電子部品業界向け製品(千円)	693,156	104.5	17,855	185.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ケミカルアンカー製品については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分別	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板製品(千円)	4,301,444	113.3
電子部品業界向け製品(千円)	684,903	99.4
ケミカルアンカー製品(千円)	1,129,999	101.0
その他(千円)	158,135	758.0
合計(千円)	6,274,482	111.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済につきましては、引き続き景気の回復が期待されるものの、消費税率引き上げの影響による景気の落ち込みなど、依然楽観を許さない状況にあります。

このような環境のもと当社といたしましては、前述の「バイオマープルカウンター」およびバイオマープルと同柄で業界最小の曲げRを特徴としたポストフォーム扉「パニート扉」に注力いたします。また、不燃メラミン化粧板「パニート」を非住宅トイレ市場において拡販いたします。更に、健康に配慮した製品設計を施したノンストレッチカップセル「新Rタイプ」に続き「新PGタイプ」を新規市場に投入し販売を増大させるとともに、太陽光発電事業を更に展開し収益増加に努めます。また、円安による原材料や燃料などのコスト上昇が懸念されており、さらなるコストダウンに注力いたします

4【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況に伴うリスク

当社は、建築・建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす可能性があり、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は「新たな価値の創出と環境負荷の低減」をテーマに、新製品の研究開発活動を推進しております。研究開発活動といたしましては、化粧板製品では植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」に前垂れやバックガードを取り付け、更に高級感が増した新タイプのキッチンカウンター及び洗面カウンターの開発に成功しました。

ケミカルアンカー製品では、従来の「P Gタイプ」をフルモデルチェンジし、環境性能（VOC対策）を向上させ、更に品質保証期間を長くした業界初となるノンスチレンタイプ「新P Gタイプ」の開発に成功しました。

現在の研究開発は主に当社の研究開発部において推進しており、当事業年度における研究開発費は総額97百万円です。なお、当社は建築材料事業の単一セグメントであるため、研究開発費については総額のみを表示していません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は前事業年度末より3億77百万円増加して151億30百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より13億55百万円減少の91億43百万円、固定資産は前事業年度末より17億32百万円増加の59億87百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、現金及び預金の減少等によるものです。固定資産増加の主な原因は、建物及び土地の増加や投資有価証券の増加等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より1億26百万円増加して21億98百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より1億6百万円増加の18億49百万円、固定負債は前事業年度末より19百万円増加の3億49百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、未払法人税等の増加等によるものです。固定負債増加の主な原因は、役員退職慰労引当金の増加等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より2億50百万円増加して129億31百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.0%から85.5%になり、1株当たり純資産は1,560円09銭から1,591円02銭となりました。

(2) 経営成績

当事業年度の経営成績は、メラミン化粧板は、オフィス家具やトイレブースでの需要が好調に推移し、不燃メラミン化粧板「パニート」は病院物件等の非住宅市場における需要が増加し、それぞれ販売は増加いたしました。またケミカルアンカー製品は、一昨年の10月より販売を開始した従来の「Rタイプ」から施工性を向上させ、建物の利用者や施工者の健康に配慮した製品設計を施したノンステンカプセル「新Rタイプ」の販売は、順調に推移いたしました。その結果、売上高は前事業年度より6億48百万円増加の62億74百万円となりました。売上高売上原価率は63.1%と前事業年度より0.1ポイント改善し、売上高販管費比率は25.1%と前事業年度より0.6ポイント改善した結果、営業利益は前事業年度より1億11百万円増加の7億44百万円となりました。当期純利益は前事業年度より71百万円増加の3億92百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より2億6百万円多い9億52百万円のキャッシュを得ております。これは、主に税引前当期純利益の増加や減価償却費の増加等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より64百万円少ない120億76百万円のキャッシュを使用しております。これは、主に投資有価証券の取得による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より16百万円多い1億46百万円のキャッシュを使用しております。これは、主に配当金の支払等によるものです。これらの結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ12億59百万円減少し、15億11百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、本社事務所の建設や賃貸オフィスビルの取得等に12億72百万円を投資いたしました。
 なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内2ヶ所の工場を運営しております。また国内6ヶ所に営業所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は建築材料事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業所別に記載しております。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	機械及び 装置(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	化粧板生産設備 ケミカルアンカー生産設備 太陽光発電設備	797,187	8,149 (17,071)	407,677	55,235	1,268,249	75
三重工場 (三重県三重郡川越町)	化粧板生産設備 電子部品業界向け製品生産 設備 太陽光発電設備	215,539	1,059,581 (34,523)	364,733	43,808	1,683,663	55
名古屋営業所ほか5営業 所	販売設備				535	535	23

(注) 「その他」は、構築物、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資は、今後3年間の景気の予測、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在において重要な設備の新設、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	8,930,000	同左	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月17日 (注)	435,000	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	6	46	3	1	270	332	-
所有株式数(単元)		387	7	4,495	10	1	4,012	8,912	18,000
所有株式数の割合 (%)		4.34	0.08	50.44	0.11	0.01	45.02	100	-

(注) 1. 自己株式802,019株は、「個人その他」に802単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式総 数の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	39.98
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.58
丹羽産業有限会社	愛知県一宮市起河田揚22	300	3.35
木村重夫	名古屋市東区	267	2.98
木村勇夫	名古屋市千種区	267	2.98
市川由美	名古屋市東区	224	2.50
丹羽淳雄	東京都世田谷区	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.37
木村陽子	名古屋市東区	207	2.31
日本デコラックス社員持株会	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	181	2.03
計	-	5,763	64.53

(注) 上記のほか、自己株式が802千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 802,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,110,000	8,110	同上
単元未満株式	普通株式 18,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,110	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町 大字柏森字前屋敷10 番地	802,000		802,000	8.98
計		802,000		802,000	8.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	231,000
当期間における取得自己株式	100	55,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	802,019		802,119	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり16円の配当（中間配当金8円）を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は33.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	65,026	8
平成26年6月25日 定時株主総会決議	65,023	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	620	597	556	519	592
最低(円)	390	481	454	435	505

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	580	580	580	589	566	563
最低(円)	550	575	558	580	548	542

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長	木村 重夫	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 三菱商事㈱入社 昭和63年2月 当社入社経営企画部長 昭和63年6月 当社取締役に就任 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成6年6月 当社専務取締役に就任 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成14年8月 高平商事㈱代表取締役社長に 就任(現任)	(注)3	267
常務取締役	マーケティング 本部長	木村 勇夫	昭和43年2月24日生	平成3年3月 日立化成工業㈱入社 平成8年3月 当社入社 平成10年5月 当社ケミカルアンカー本部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社常務取締役に就任 (現任) マーケティング本部長 (現任)	(注)3	267
取締役	本社工場長	木村 俊夫	昭和34年10月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年5月 当社三重工場長 平成23年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社本社工場長(現任) 平成26年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹中 保一	昭和26年2月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年3月 当社研究開発部長 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成25年5月 当社本社工場長 平成26年5月 当社生産本部長 平成26年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	10
監査役		社本 宮明	昭和6年12月15日生	昭和42年5月 福玉㈱代表取締役社長に就任 平成元年5月 当社監査役職務代行者に就任 平成元年6月 当社監査役に就任(現任) 平成5年6月 福玉精穀倉庫㈱代表取締役社長に就任 平成15年12月 福玉㈱代表取締役会長に就任(現任) 平成15年12月 福玉精穀倉庫㈱代表取締役会長に就任(現任) 平成22年11月 小牧商工会議所名誉会頭に就任(現任)	(注)5	1
監査役		田島 和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和63年6月 同所代表社員 平成12年7月 同所所長 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋事務所所長 平成19年8月 あずさ監査法人名古屋事務所所長 平成21年6月 同所退所 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所所長に就任(現任) 平成22年4月 国立大学法人三重大学監事に就任 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	
計						545

- (注) 1. 常務取締役木村勇夫は、取締役社長木村重夫の実弟であります。
2. 監査役社本宮明及び田島和憲は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督を行う機関として毎月1回以上開催しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は平成16年5月から、経営環境の変化に即応できる機動的な業務執行体制を図るため執行役員制度を導入しております。

なお、当社は毎月事業別会議を開催しており、取締役、執行役員及び各部門長は重要な経営関連情報等について共有化し、事業計画と実績を比較することにより内部統制及びリスク管理の向上に努めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は株主・顧客・取引先・従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、公正な企業活動により社会的使命を果たすため、前述の企業統治の体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「法令遵守」、「財務報告の信頼性」、「事業経営の有効性・効率性」を確かなものとするために、次の3つの体制の実施・維持・管理をしております。

1. 会社業務により生ずるすべての重要なリスクを識別、測定、モニタリング、コントロールするリスク管理体制
2. 内部統制の適切性や有効性を定期的に検討し、その結果を必要に応じて問題点を改善是正し、経営者に定期的に報告する体制
3. すべての重要な情報が経営者に適時に報告される体制

これら3つの体制の構築、運営等については、内部統制内規、社内マニュアル、規定、手順書等に定めております。また、内部統制内規にて、行動方針を定め、社内にて周知徹底しております。

また、法務業務全般については顧問弁護士に助言と指導を受けて、不測のリスク回避に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成しており、うち2名が非常勤の社外監査役であります。また、監査役が内部統制の状況を適時に把握し監査できるよう内部統制に関連する整備及び運用状況の資料につきましては、本社経理部にて保管しております。

なお、会計監査人と監査役とが必要に応じて情報を交換することで、監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。また、監査役田島和憲氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柏木勝広、楠元宏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役社本宮明氏及び田島和憲氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役社本宮明氏は福玉株式会社代表取締役会長、福玉精穀倉庫株式会社代表取締役会長、福玉米粒麦株式会社代表取締役会長を兼務しております。当社と福玉株式会社、福玉精穀倉庫株式会社、福玉米粒麦株式会社との間に取引はありません。

社外監査役田島和憲氏は田島和憲公認会計士事務所所長、ダイコク電機株式会社監査役、豊田通商株式会社監査役、株式会社進和監査役を兼務しております。当社と田島和憲公認会計士事務所、ダイコク電機株式会社、豊田通商株式会社、株式会社進和との間に取引はありません。

当社は、外部からの経営監視機能が十分に機能すべく客観的、中立の立場で企業経営及び会社財務・法務に精通している社外監査役を登用する方針であります。

また、主要な取締役会への出席や監査役会及び常勤監査役との協議を通じ、社外監査役による監査は十分に機能しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、上述のとおり、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,051	88,911	14,140	3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,122	3,822	300	1
社外役員	1,454	1,404	50	2

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	20,995	103,053	385	-	(注)
上記以外の株式	31,495	32,748	658	-	3,572

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675,295	1,486,269
受取手形	559,680	676,144
売掛金	1,523,193	1,672,519
有価証券	5,097,004	4,624,914
商品及び製品	247,008	231,487
仕掛品	44,257	51,570
原材料及び貯蔵品	272,059	289,151
前渡金	21,213	20,595
繰延税金資産	38,560	54,129
未収入金	1,703	7,902
その他	19,002	28,354
貸倒引当金	43	-
流動資産合計	10,498,936	9,143,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,153,333	2,771,909
減価償却累計額	1,206,583	1,300,551
建物(純額)	946,750	1,471,357
構築物	241,284	260,918
減価償却累計額	177,711	192,304
構築物(純額)	63,573	68,614
機械及び装置	4,170,721	4,217,491
減価償却累計額	3,276,228	3,445,079
機械及び装置(純額)	894,493	772,411
車両運搬具	51,945	52,435
減価償却累計額	50,719	49,892
車両運搬具(純額)	1,226	2,543
工具、器具及び備品	126,069	160,217
減価償却累計額	111,095	127,345
工具、器具及び備品(純額)	14,974	32,872
土地	1,338,912	1,834,687
建設仮勘定	71,568	-
有形固定資産合計	3,331,497	4,182,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	6,913	10,871
電話加入権	2,439	2,439
その他	3,283	5,218
無形固定資産合計	12,636	18,530
投資その他の資産		
投資有価証券	458,777	1,511,269
関係会社株式	177,372	-
出資金	10	10
長期前払費用	11,802	6,906
保険積立金	248,707	255,217
その他	13,810	13,180
投資その他の資産合計	910,480	1,786,585
固定資産合計	4,254,614	5,987,601
資産合計	14,753,551	15,130,640
負債の部		
流動負債		
支払手形	782,641	317,619
電子記録債務	-	527,363
買掛金	260,067	291,916
未払金	392,791	27,237
未払費用	130,676	148,456
未払消費税等	12,469	14,691
未払法人税等	17,118	251,826
前受金	574	6,754
預り金	89,262	147,527
賞与引当金	45,753	46,122
設備関係支払手形	11,595	69,739
流動負債合計	1,742,950	1,849,255
固定負債		
繰延税金負債	64,832	60,045
役員退職慰労引当金	251,375	265,865
資産除去債務	13,398	23,659
固定負債合計	329,606	349,571
負債合計	2,072,556	2,198,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
特別償却準備金	187,788	170,140
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	1,052,664	1,316,186
利益剰余金合計	8,219,298	8,465,172
自己株式	367,600	367,831
株主資本合計	12,672,613	12,918,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,380	13,557
評価・換算差額等合計	8,380	13,557
純資産合計	12,680,994	12,931,813
負債純資産合計	14,753,551	15,130,640

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,246,147	5,757,312
商品売上高	359,033	359,035
その他の売上高	20,862	158,135
売上高合計	5,626,043	6,274,482
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	277,441	247,008
当期商品仕入高	311,517	316,563
当期製品製造原価	3,193,279	3,510,362
合計	3,782,239	4,073,934
他勘定振替高	1 10,501	1 13,315
商品及び製品期末たな卸高	247,008	231,487
商品及び製品売上原価	3,524,729	3,829,131
その他の原価	26,271	127,305
売上原価合計	3,551,001	3,956,436
売上総利益	2,075,042	2,318,046
販売費及び一般管理費		
荷造費	217,268	234,123
運賃	229,875	262,950
広告宣伝費	51,846	52,943
役員報酬	80,827	81,525
給料及び手当	350,179	361,788
賞与	70,626	76,315
賞与引当金繰入額	16,456	16,816
役員退職慰労引当金繰入額	14,490	14,490
法定福利費	57,051	61,870
退職給付費用	11,732	12,131
旅費及び交通費	38,125	36,825
賃借料	18,614	16,448
減価償却費	18,429	28,987
租税公課	21,445	24,920
研究開発費	2 99,717	2 97,060
その他	145,490	194,368
販売費及び一般管理費合計	1,442,177	1,573,567
営業利益	632,865	744,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	33,670	24,217
受取配当金	938	1,044
為替差益	7,197	14,785
受取賃貸料	-	5,354
その他	15,918	4,283
営業外収益合計	57,725	49,685
営業外費用		
支払利息	12	13
売上割引	15,706	15,614
和解金	7,000	-
その他	1,242	1,403
営業外費用合計	23,962	17,031
経常利益	666,628	777,133
特別利益		
投資有価証券売却益	-	62
固定資産売却益	3,204	3,58
特別利益合計	204	120
特別損失		
固定資産除却損	4,42,809	4,6,627
投資有価証券評価損	104,161	-
関係会社株式売却損	-	93,714
その他	7,644	2,235
特別損失合計	154,614	102,576
税引前当期純利益	512,218	674,677
法人税、住民税及び事業税	124,805	305,500
法人税等調整額	66,699	23,007
法人税等合計	191,505	282,493
当期純利益	320,713	392,183

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,786,727	55.8	2,012,489	57.2
労務費	1	627,778	19.6	642,746	18.3
経費	2	788,529	24.6	862,439	24.5
当期総製造費用		3,203,035	100.0	3,517,675	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,502		44,257	
合計		3,237,537		3,561,933	
期末仕掛品たな卸高		44,257		51,570	
当期製品製造原価		3,193,279		3,510,362	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																												
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,296千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(イ)減価償却費</td> <td>260,452千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)消耗品費</td> <td>82,882千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)外注加工費</td> <td>18,114千円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)修繕費</td> <td>83,952千円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)電力料</td> <td>70,500千円</td> </tr> <tr> <td>(ヘ)燃料費</td> <td>200,816千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	26,296千円	(イ)減価償却費	260,452千円	(ロ)消耗品費	82,882千円	(ハ)外注加工費	18,114千円	(ニ)修繕費	83,952千円	(ホ)電力料	70,500千円	(ヘ)燃料費	200,816千円	<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,258千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(イ)減価償却費</td> <td>240,015千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)消耗品費</td> <td>82,653千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)外注加工費</td> <td>18,252千円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)修繕費</td> <td>108,283千円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)電力料</td> <td>80,326千円</td> </tr> <tr> <td>(ヘ)燃料費</td> <td>253,019千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	25,258千円	(イ)減価償却費	240,015千円	(ロ)消耗品費	82,653千円	(ハ)外注加工費	18,252千円	(ニ)修繕費	108,283千円	(ホ)電力料	80,326千円	(ヘ)燃料費	253,019千円
賞与引当金繰入額	26,296千円																												
(イ)減価償却費	260,452千円																												
(ロ)消耗品費	82,882千円																												
(ハ)外注加工費	18,114千円																												
(ニ)修繕費	83,952千円																												
(ホ)電力料	70,500千円																												
(ヘ)燃料費	200,816千円																												
賞与引当金繰入額	25,258千円																												
(イ)減価償却費	240,015千円																												
(ロ)消耗品費	82,653千円																												
(ハ)外注加工費	18,252千円																												
(ニ)修繕費	108,283千円																												
(ホ)電力料	80,326千円																												
(ヘ)燃料費	253,019千円																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	11,850	-	6,350,000	1,037,957	8,028,653
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩					11,850			11,850	-
特別償却準備金の積立						187,788		187,788	-
剰余金の配当								130,068	130,068
当期純利益								320,713	320,713
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	11,850	187,788	-	14,706	190,644
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	-	187,788	6,350,000	1,052,664	8,219,298

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	367,126	12,482,443	27,287	27,287	12,455,156
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩			-		-
特別償却準備金の積立			-		-
剰余金の配当		130,068			130,068
当期純利益		320,713			320,713
自己株式の取得	474	474			474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			35,667	35,667	35,667
当期変動額合計	474	190,169	35,667	35,667	225,837
当期末残高	367,600	12,672,613	8,380	8,380	12,680,994

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	187,788	6,350,000	1,052,664	8,219,298
当期変動額								
特別償却準備金の積立					7,449		7,449	-
特別償却準備金の取崩					26,106		26,106	-
税率変更による特別償却準備金の調整額					1,008		1,008	-
剰余金の配当							146,310	146,310
当期純利益							392,183	392,183
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	17,648	-	263,521	245,873
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	170,140	6,350,000	1,316,186	8,465,172

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	367,600	12,672,613	8,380	8,380	12,680,994
当期変動額					
特別償却準備金の積立			-		-
特別償却準備金の取崩			-		-
税率変更による特別償却準備金の調整額			-		-
剰余金の配当		146,310			146,310
当期純利益		392,183			392,183
自己株式の取得	231	231			231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,176	5,176	5,176
当期変動額合計	231	245,642	5,176	5,176	250,819
当期末残高	367,831	12,918,256	13,557	13,557	12,931,813

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	512,218	674,677
減価償却費	292,783	351,360
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,369	43
賞与引当金の増減額（は減少）	354	369
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,890	14,490
受取利息及び受取配当金	34,609	25,262
支払利息	12	13
為替差損益（は益）	7,197	14,785
有形固定資産除却損	42,809	6,627
有形固定資産売却損益（は益）	204	58
投資有価証券売却損益（は益）	-	58
投資有価証券評価損益（は益）	104,161	-
投資有価証券償還損益（は益）	3,498	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	93,714
受取保険金	9,621	398
和解金	7,000	-
売上債権の増減額（は増加）	56,403	265,790
たな卸資産の増減額（は増加）	1,065	8,882
その他の流動資産の増減額（は増加）	10,349	16,492
その他の固定資産の増減額（は増加）	6,825	331
仕入債務の増減額（は減少）	30,845	94,190
未払費用の増減額（は減少）	2,549	17,780
未払消費税等の増減額（は減少）	10,974	2,222
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,442	65,184
その他	-	1,002
小計	887,024	990,192
利息及び配当金の受取額	52,418	32,563
保険金の受取額	9,621	398
和解金の支払額	7,000	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	196,045	71,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,018	952,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	494,126	1,501,724
有形固定資産の売却による収入	290	58
無形固定資産の取得による支出	3,150	6,427
投資有価証券の取得による支出	16,396,639	17,182,955
投資有価証券の売却による収入	-	899,957
投資有価証券の償還による収入	14,709,000	15,720,000
保険積立金の積立による支出	6,510	6,510
その他	51,038	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,140,097	2,076,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	474	231
配当金の支払額	129,836	146,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,311	146,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,255	11,134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,513,134	1,259,473
現金及び現金同等物の期首残高	4,284,116	2,770,981
現金及び現金同等物の期末残高	2,770,981	1,511,507

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

・ デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた9,621千円は、「その他」として組み替えております。

(附属明細表)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
見本品	10,501千円	13,315千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	99,717千円	97,060千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	204千円	58千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	41,756千円	4,255千円
構築物	243	
機械及び装置	690	2,365
車両運搬具		0
工具、器具及び備品	118	5
計	42,809	6,627

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930			8,930
合計	8,930			8,930
自己株式				
普通株式(注)	800	0		801
合計	800	0		801

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,034	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	65,033	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,283	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930			8,930
合計	8,930			8,930
自己株式				
普通株式(注)	801	0		802
合計	801	0		802

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,283	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	65,026	8	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,023	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	現金及び預金勘定 MMF(有価証券勘定)	2,675,295千円	1,486,269千円	95,686
現金及び現金同等物	2,770,981	1,511,507		

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,675,295	2,675,295	
(2) 受取手形	559,680	559,680	
(3) 売掛金	1,523,193	1,523,193	
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,534,786	5,534,786	
資産計	10,292,956	10,292,956	
(1) 支払手形	782,641	782,641	
(2) 買掛金	260,067	260,067	
負債計	1,042,709	1,042,709	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,675,295			
受取手形	559,680			
売掛金	1,523,193			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	3,600,000			
(2) 社債	1,500,000	100,000	300,000	
(3) その他				
合計	9,858,169	100,000	300,000	

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約等を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,486,269	1,486,269	
(2) 受取手形	676,144	676,144	
(3) 売掛金	1,672,519	1,672,519	
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,033,131	6,033,131	
資産計	9,868,064	9,868,064	
(1) 支払手形	317,619	317,619	
(2) 電子記録債務	527,363	527,363	
(3) 買掛金	291,916	291,916	
負債計	1,136,899	1,136,899	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	103,053

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,486,269			
受取手形	676,144			
売掛金	1,672,519			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	4,500,000			
(2) 社債	100,000	180,000	300,000	
その他		1,029,200		
合計	8,434,933	1,209,200	300,000	

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 177,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,073	6,831	5,242
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,402,680	1,402,346	333
	社債	607,807	601,528	6,278
	その他			
	(3) その他	95,686	90,617	5,069
	小計	2,118,247	2,101,324	16,922
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,421	22,345	2,923
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,199,780	2,199,858	78
	社債	1,197,338	1,199,222	1,884
	その他			
	(3) その他			
	小計	3,416,539	3,421,426	4,886
合計		5,534,786	5,522,750	12,036

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について104,161千円(その他有価証券の債券104,161千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,439	6,831	5,608
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	407,974	400,050	7,923
	その他			
	(3) その他	1,038,846	1,008,435	30,410
	小計	1,459,259	1,415,317	43,942
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,309	22,345	2,035
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,499,562	4,499,764	202
	社債	54,000	75,838	21,838
	その他			
	(3) その他			
	小計	4,573,871	4,597,948	24,076
合計		6,033,131	6,013,265	19,865

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 103,053千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等	899,957	62	4
社債			
その他			
(3) その他			
合計	899,957	62	4

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付金制度の概要
当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	19,632
(2) 前払退職金支給額(千円)	7,104
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	26,736

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付金制度の概要
当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。

2. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、19,676千円であります。なお、前払退職金として7,291千円支給しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,340千円	16,373千円
減価償却費	1,732	1,303
役員退職慰労引当金	89,238	94,382
減損損失	51,745	52,100
投資有価証券	41,094	38,594
未払事業税	3,713	15,041
たな卸資産	18,102	19,588
資産除去債務	4,756	8,399
その他	3,502	4,750
繰延税金資産小計	231,226	250,534
評価性引当額	147,357	153,249
繰延税金資産合計	83,869	97,285
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	-	3,250
特別償却準備金	106,485	93,643
その他有価証券評価差額	3,656	6,308
繰延税金負債合計	110,141	103,202
繰延税金負債の純額	26,271	5,916

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	37.9%
	住民税均等割等	3.0
	評価性引当金の増加額	0.9
	税額控除	1.2
	その他	1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化粧板製品	電子部品業界 向け製品	ケミカル アンカー製品	その他	合計
外部顧客への 売上高	3,798,051	688,753	1,118,376	20,862	5,626,043

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化粧板製品	電子部品業界 向け製品	ケミカル アンカー製品	その他	合計
外部顧客への 売上高	4,301,444	684,903	1,129,999	158,135	6,274,482

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,560円09銭	1,591円02銭
1株当たり当期純利益	39円45銭	48円25銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	320,713	392,183
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	320,713	392,183
期中平均株式数（株）	8,129,142	8,128,243

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,153,333	622,285	3,710 (1,002)	2,771,909	1,300,551	96,669	1,471,357
構築物	241,284	19,634		260,918	192,304	14,593	68,614
機械及び装置	4,170,721	96,974	50,204	4,217,491	3,445,079	217,635	772,411
車両運搬具	51,945	2,590	2,100	52,435	49,892	1,273	2,543
工具、器具及び備品	126,069	35,316	1,168	160,217	127,345	17,412	32,872
土地	1,338,912	495,775		1,834,687			1,834,687
建設仮勘定	71,568	136,717	208,285				
有形固定資産計	8,153,835	1,409,293	265,468 (1,002)	9,297,660	5,115,174	347,585	4,182,486
無形固定資産							
ソフトウェア	13,880	7,444		21,324	10,453	3,486	10,871
電話加入権	2,439			2,439			2,439
その他	3,500	1,953		5,453	235	17	5,218
無形固定資産計	19,820	9,397		29,218	10,688	3,504	18,530
長期前払費用	11,802	1,146	6,042	6,906			6,906

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(本社) 203,828千円
建物(名古屋市東区) 379,039千円
土地(名古屋市東区) 495,775千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43			43	
賞与引当金	45,753	46,122	45,753		46,122
役員退職慰労引当金	251,375	14,490			265,865

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額43千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,386
預金	
当座預金	470,267
普通預金	14,312
定期預金	1,000,000
別段預金	302
小計	1,484,883
合計	1,486,269

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラス(株)	81,612
(株)カナエ	64,979
(株)ナイキ	40,645
(株)イトーキ	33,422
(株)ジューテック	30,254
その他	425,231
合計	676,144

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	177,298
5月	162,286
6月	151,113
7月	169,105
8月以降	16,340
合計	676,144

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
パナソニックエコソリューションズ住宅設備(株)	234,970
タキロン(株)	212,631
(株)ケー・エフ・シー	175,221
住友林業(株)	136,640
コクヨファニチャー(株)	78,386
その他	834,668
合計	1,672,519

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,523,193	6,587,946	6,438,621	1,672,519	79.4	88

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

二．有価証券

銘柄	金額（千円）
債券	
国庫短期証券（2銘柄）	4,499,562
第489回中部電力社債	100,114
小計	4,599,676
その他	
外貨MMF（US\$）	25,238
小計	25,238
合計	4,624,914

ホ．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
パニート施工部材	10,504
ケミカルアンカー	6,783
その他	16,476
小計	33,765
製品	
メラミン化粧板	151,744
フェノール樹脂積層板	26,493
ケミカルアンカー	19,484
小計	197,722
合計	231,487

ヘ．仕掛品

品目	金額（千円）
メラミン化粧板	7,809
樹脂	8,490
含浸紙	30,024
硬化剤管	5,245
合計	51,570

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
化粧紙	144,459
基材用原紙	86,490
硝子管	2,925
樹脂骨材	9,703
その他	17,485
小計	261,063
貯蔵品	
燃料	1,854
梱包材料	10,985
その他	15,247
小計	28,087
合計	289,151

チ．投資有価証券

銘柄	金額（千円）
株式	
PT.SUPREME DECOLUXE	82,058
コクヨ(株)	20,309
(株)名古屋ゴルフ倶楽部	20,095
(株)イトーキ	7,139
その他	6,200
小計	135,802
債券	
第三銀行第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	307,860
AVANSTRATE 第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	54,000
小計	361,860
その他	
米国国債（2銘柄）	1,013,607
小計	1,013,607
合計	1,511,269

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	89,573
三菱商事(株)	86,888
総合エネルギー(株)	26,460
(株)トッパン・コスモ	18,536
エーディーワイ(株)	12,954
その他	83,206
合計	317,619

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年 4月	91,786
5月	87,633
6月	68,847
7月	65,744
8月以降	3,606
合計	317,619

ロ．電子記録債務
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)浅井民商店	116,268
塩谷硝子(株)	69,417
オリベスト(株)	55,109
日本紙工業(株)	26,884
総合エネルギー(株)	24,730
その他	234,952
合計	527,363

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年 4月	140,590
5月	130,087
6月	129,454
7月	123,051
8月以降	4,179
合計	527,363

ハ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)浅井民商店	25,905
三菱商事(株)	25,219
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	24,439
総合エネルギー(株)	17,015
オリベスト(株)	14,801
その他	184,534
合計	291,916

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,327,191	2,904,679	4,518,079	6,274,482
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	133,159	358,229	572,106	674,677
四半期(当期)純利益金額(千円)	78,547	214,271	342,055	392,183
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.66	26.36	42.08	48.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.66	16.70	15.72	6.17

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日東海財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日東海財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本デコラックス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本デコラックス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。